

情報システムの構築等による所管行政と地研の 連携の効率化に関する研究

～健康危機管理・苦情処理への活用策の検討～

研究協力者 大田 耿三 (福岡市保健環境研究所)

研究協力者 浜川 浩司 (福岡市保健環境研究所)

研究要旨

保健所・研究所・行政間の情報システムを健康危機管理・苦情処理の面で活用するための検討を行った。

検討過程において、情報システムについての職員の習熟度、機器の能力にも問題点があることがわかり、その解消に努めるとともに健康危機管理等の緊急時において迅速な対応が行えるよう効果的なデータベースの追加・変更を行った。

これらの成果として、オンラインシステムで健康危機管理情報等を共有することは、保健所・研究所・行政間がより連携を図っていくために有用であるという認識が深まった。

A. 研究目的

福岡市保健環境研究所を中心として、市内7保健所および本庁間等に専用線による情報システムを構築し、その中でグループウェアを利用している。

利用可能な機能・データベースは、①電子掲示板、②電子メール、③苦情事例集、④研究所報告集、⑤全国地方衛生研究所業績集のデータベースである。

本年度はこれまでの研究をもとに、健康危機管理・苦情処理への情報システムの活用を検討した。

B. 研究方法

I 昨年度(平成10年度)の厚生科学特別研究「地研、保健所、本庁を結ぶコンピューターのオンライン化について」のアンケート結果から、システムの利用促進にはPCの追加整備と利用者に対する操作研修が最も必要であるとの結論に至った。

今年度はまず、システムの活用状況を確認するため、保健所をはじめ利用者との「意見交換会」と「保健所実地調査」により意見集約を行った。

その結果は次のとおりである。

- (1) PC 操作者・利用者が特定の者に限られていること。
- (2) システムの利用内容が通常の検査依頼・検査成績の発行という範囲に限定されたものであること。
- (3) 7保健所間にシステム操作習熟度の差が拡大しつつあること。
- (4) 職員数に対しPC端末が不足している。
- (5) データの抽出や検索など、大量のデータを扱うとシステムの応答スピードが遅くなり、システムの操作を間違えた時にそれまでのデータが保存されてい

なかつたり、システムがフリーズするなど取扱への不安感があること。

II 健康危機管理・苦情処理という緊急性が高く、かつすべての職員が処理する必要のある業務に情報システムを活用していくためには、次の変更・追加が必要かつ有効であると考えられた。

- (1) 操作技術の向上のための研修会の開催
- (2) 保健所における情報システム用PCの能力アップ
- (3) 試験検査のデータベースの代わりに苦情事例や疑義照会などの文書型データベースを閲覧・検索できるようにする改善

具体的な処置として次のことに取り組んだ。

①研修会の開催

各保健所から概ね2名が参加した研修会で、システム開発会社から技術講習を行ってもらった。システム全体への理解とともに実際の操作についての基本・応用の習得に効果があった。

②ネットワークの利便性向上

データベースを各保健所の端末において利用する際の処理速度向上等のために、PCのハードディスク容量アップを行った。

これにより、応答速度やシステムの安定性の向上という効果が得られた。

③データベースの追加・変更

保健所職員向けの健康危機管理に関する最新情報・苦情事例や疑義照会などの文書型データベースを、保健所において素早く閲覧・検索できるようシステムに取り入れる改善を行った。(図1,図2)

膨大な検査データに直接アクセスし抽出等によってデータを検討するより、過去の健康危機管理状況への

対応を A 4判 1 枚ごとに整理・集約したデータベースを扱った方が効果的ではないかと考えたものである。

保健所の職員全員が使える「ノーツ」上のデータベースであるため、活用しやすいという意見が寄せられている。

C. 研究結果

システムの操作技術研修会の開催によって、保健所職員とシステム管理者との連携の密度が上がり、新たなデータベースの構築が保健所職員から提案されるなどの効果が現れている。

また、保健所においても職員の工夫によってシステム上で素早く閲覧・検索が出来るようにすることが可能になった。

以上のことを通して、保健環境科学情報システムで健康危機管理関係情報を共有することは、本庁・保健所・

研究所等がより緊密な連携を図っていくために有用であるという認識を深めることが出来た。

D. 考察

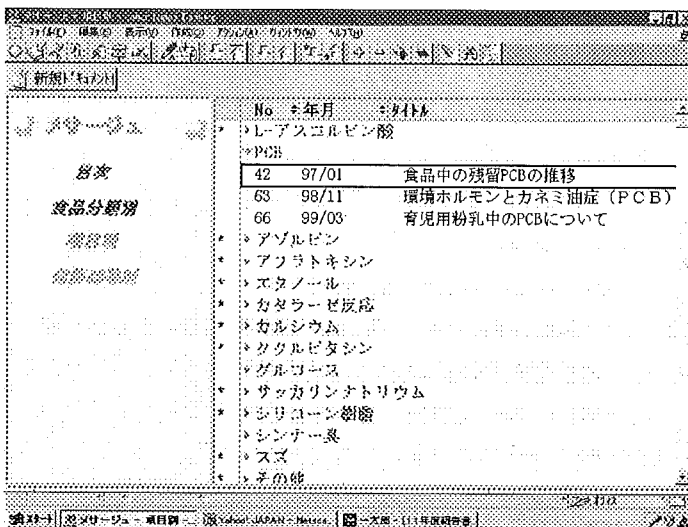
平成 12 年 2 月には別途保健医療 LAN が導入されることになっており、保健所を構成している 3 課（保健管理課・予防課・衛生課）の LAN が完成する。また、本市行政情報の電子化を進めている「全庁 LAN」により、保健所・本庁・区役所・研究所のすべてがネットワークで結ばれることになる。（平成 12 年度中予定）

このようなシステムの拡張を活かして、より有効なシステムやセキュリティ面で最適なシステムを構築できるようさらに検討を行っていく必要がある。

本研究は、平成 11 年度厚生科学研究費補助金による「地方衛生研究所の機能強化に関する総合的研究」の分担研究として行った。



(図 1) ノーツ上に追加したデータベース「メサージュ」



(図 2) 食品分類別画面 (現時点で 47 項目)